あらゆるリスクに対処する
国内最大級の「危機管理」
総合トレードショー

出展のご案内

20th
Risk Control in Tokyo
RISCON TOKYO
危機管理産業展2024
Security & Safety Trade Expo

10.9 水 WED ▶ 11 金 FRI 10:00 — 17:00

東京ビッグサイト 西1・2ホール
Tokyo Big Sight West Halls 1,2

主催：株式会社東京ビッグサイト　特別協力：東京都

www.kikikanri.biz

防災・減災
BCP・事業リスク
セキュリティ
衛星測位・位置情報活用
ドローン活用

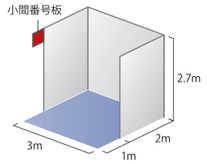
出展要項

◆小間規格について

1) 基礎小間

隣接する小間がある場合、境界を仕切る
バックパネル、サイドパネル、小間番号板を設置します。

※カーペットはありません。
※独立小間にはパネルは設置しません。
　また角小間など隣接する小間の無い場合、
　サイドパネルは設置しません。



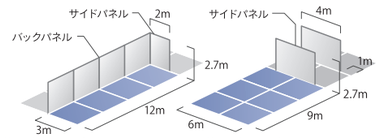
基礎小間（9㎡）

2) 小間タイプ

以下の3種類があります。

- ●単列小間
- ●複列小間(4小間以上)
- ●独立小間(12小間以上)

※1～3小間は
　シングル小間です。



単列（シングル）小間・4小間例　　複列（ダブル）小間・6小間例

3) 小間位置の決定

各出展者の小間位置の決定は、出展内容、出展規模、実演の有無、
出展申込順等を考慮し、会場計画に基づき主催者が決定します。

◆申込方法について

1) 申込方法【Web申込】

申込から契約までオンライン上で完結します。（申込書の原本提出・押印不要）
公式Webサイトの「出展申込（Web）」からお申込みください。

●連絡担当者とは別に出展承認者のメールアドレスが必須となります。

Web申込　www.kikikanri.biz/application_form/

※出展申込書(書面)での申込をご希望の場合は、事務局までご連絡ください。
　書面での申込の際は、押印と原本提出が必須となります。

2) 申込締切

申込締切　2024年5月31日(金)　但し、予定小間数に達し次第締切ります

3) 申込の保留・取り消し

出展内容が本展示会の趣旨にそぐわないと判断した場合、
主催者はその受付を保留または拒否することがあります。

◆出展小間料金について

1) 出展小間料金

●基礎小間　**435,600円**（税込）／1小間　※1小間=9㎡（間口3m×奥行3m×高さ2.7m）

2) 角小間指定料金　出展申込時に、有料で角小間を指定できます。

165,000円（税込）
※小間数に関わらず、上記の料金です。
※4小間以上お申込の場合は、原則として角小間になりますので指定は不要です。
※指定のない小間に関しては、小間数、申込順等を考慮して配置します。

3) 出展小間料金に含まれるもの

①出展小間スペース(バックパネル、サイドパネル)
②来場者向け案内パンフレット(出展小間数に応じた規定枚数)
③主催者による企画運営費および広告宣伝費
④公式WEBサイト、会場案内図等への社名掲載
⑤主催者による安全管理費、要員費および警備費

4) 出展小間料金に含まれないもの

①出展者の自社小間の装飾、設営、運営費
②自社小間内の電気、水道、ガス等設備工事費および使用料
③公式WEBサイト等の広告掲載料
④自社出展機器などに対して付保した損害保険料
⑤展示・実演および搬入出作業の際に発生した対人傷害などの事故にかかる費用
⑥法令および展示規則に基づく展示装飾等の改修費用
⑦その他、出展小間料金に含まれない費用

5) 出展小間料金の支払い方法

出展申込の契約締結後に請求書を発送します。

入金締切日　2024年6月28日(金)　※振込手数料は申込者がご負担ください

［振込先］みずほ銀行 東京営業部 普通預金 口座番号4050684
　　口座名義：株式会社東京ビッグサイト 危機管理産業展

6) キャンセル料

一度申し込んだ出展の取り消し・変更は原則としてできません。
万一申込者により取り消し、または変更があった場合は、下記のキャンセル料が発生します。

書面による解約通知を受理した日	キャンセル料
2024年6月28日(金)以前	出展小間料金（税込総額）の50%
2024年6月29日(土)以降	出展小間料金（税込総額）の100%

※その他出展規約に準ずる

スケジュール（予定）

- 2024年 3月　出展募集開始
- 5月31日　出展申込締切
- 6月28日　出展小間料金支払期限
- 7月上旬　出展者説明会（予定）
- 10月9日▶11日　危機管理産業展2024

出展申込（Web）のフロー

原本提出・印鑑不要！出展申込から契約までWebで完結

1 規約同意・出展申込
公式サイトのWeb申込フォームへアクセス。
出展規約を必ずご確認のうえ、必要事項を入力して申込ください。

▶

2 申込内容確認
事務局にて申込内容を確認したのち、連絡担当者と出展承認者の2名へ順番に「確認依頼メール」が配信されます。

▶

3 出展承認・保管
連絡担当者と出展承認者の承認、事務局による承認が完了すると出展契約締結となり「締結完了メール」が配信されます。添付書類が申込の控えとなりますので保管してください。

※本システムは弁護士ドットコム株式会社が運営するクラウド型電子契約サービス「クラウドサイン」を利用した
　出展申込受付システムです。
※出展申込書(書面)による申込をご希望の場合は、事務局までご連絡ください。

会場

東京ビッグサイト（東京国際展示場）
〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1

西1・2ホール

最寄り駅　ゆりかもめ：東京ビッグサイト駅
　　りんかい線：国際展示場駅

お問い合わせ

RISCON TOKYO事務局　〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-2　大同生命霞が関ビル4F　アテックス（株）内

TEL:03-3503-7641　FAX:03-3503-7620　E-mail:ofc@kikikanri.biz　**www.kikikanri.biz**

「危機管理」をテーマにした国内最大級の総合トレードショーで新たなビジネスマッチングを創出

ごあいさつ

令和6年の新年早々、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生しました。亡くなられた方に心から哀悼の意を表し、被災された方々にお見舞いを申し上げます。阪神・淡路大震災、東日本大震災、そして能登半島地震など、大規模な地震災害はこれまでも度重なり起きてきました。近い将来、首都直下型地震、南海トラフ地震も想定される中、大災害を想定し、どのように備えていくのかを考えていかなければなりません。

地震だけでなく、自然災害は多発しています。気候変動の影響で、毎年想定を超える豪雨、台風が発生し、激甚化、頻発化しています。これは「不都合な真実」どころか「厳しい現実」です。大規模な通信障害や新たな感染症も、いつ起こってもおかしくありません。災害発生時には、リスクは刻々と変化します。様々なリスクを想定して、大きく構えることが、危機管理の要諦となります。

東京都は、あらゆる災害から都民を守るため、5つの危機（『風水害』、『地震』、『火山噴火』、『電力・通信等の途絶』、『感染症』）に対して全庁を挙げて取り組む「TOKYO　強靭化プロジェクト」を推進しています。変化するリスクを的確に捉え、ハード・ソフト両面から対策の強化・拡充を図るべく、昨年12月には「TOKYO　強靭化プロジェクトupgrade Ⅰ」を取りまとめました。プロジェクトの推進には、国や区市町村、事業者、そして地域コミュニティなど、多様な主体との連携・協働が欠かせません。平時から災害時を見据え、みんなで手を携えて、自助・共助・公助を三位一体で強化していくことでプロジェクトを加速させていきます。「備えよ、常に」。この精神を合言葉に、100年先も安心して暮らせる、強靭で持続可能な都市を作り上げてまいります。

「危機管理産業展」は、東京都が進める防災・減災対策をはじめ、セキュリティ・テロ対策やBCP・事業リスク対策の3分野を柱に、国内外の危機管理に関する製品・技術・サービスを幅広く対象とした総合展示会です。関連する産業の皆様には、本展示会における商談・情報発信・交流を通じて、新たなビジネスチャンスを創出し、危機管理産業のますますの成長・発展に寄与されることを期待します。
多くの皆様が本展示会に参加されることを願っています。

令和6年2月

東京都知事　小池百合子

開催にあたって

当社は、2024年10月9日から11日までの3日間にわたり、東京都の特別協力の下、「危機管理産業展（RISCON　TOKYO）2024」を開催いたします。本展示会は、国内随一の「危機管理総合トレードショー」として、2005年から毎年開催しており、今回は節目となる第20回目の開催を迎えます。

さて、元日に発生した能登半島地震は、広範囲における家屋倒壊、大規模火災、津波被害、道路寸断等の甚大な被害をもたらし、多数の死傷者が発生する大規模災害となりました。住宅の耐震化やライフライン・通信の断絶、被災者への生活支援等、様々な課題も浮き彫りになり、地震防災・減災の難しさを強く印象付けました。わが国では近い将来、首都直下型地震、南海トラフ地震の発生が予見されています。今回の地震を教訓とし、改めて地震に対する備えを見直さなければなりません。
また、1月2日には、羽田空港にて航空機同士の衝突事故が発生しました。事故対策検討委員会では、事故を未然に防ぐシステムの強化とヒューマンエラー防止が論点となっており、事故を契機にハード・ソフト両面での安全対策が検討されています。他方、今回の事故は、日本航空機に搭乗していた乗客全員が乗務員の避難誘導により無事に脱出をし、日頃の訓練の大切さが証明された出来事でもありました。

本年の開催は、「防災・減災」「BCP・事業リスク対策」「セキュリティ」の3つの分野を引き続き主要テーマとし、さまざまなリスクに対処するための製品・サービスを一堂に集結させます。また、各分野においては、「防災備蓄品・避難所資機材」、「セキュリティDX（ロボット・AI・デジタル活用）」等の注目度の高いテーマを特別テーマとして重点的に提案いたします。さらに、3つの分野に跨る併催企画として、レベル4や5G利用の解禁により一層期待が高まっている「危機管理ドローンソリューション」、準天頂衛星システム「みちびき」を利用した高精度の測位サービスの活用が注目を集める「危機管理 衛星測位・位置情報活用ソリューション」を打ち出してまいります。

このほかにも、危機管理業界の最新情報を発信する専門セミナーの開催、各分野の関連機関とタイアップした企画や行政機関の取組を紹介するパビリオンの展開、災害対策に係る車両展示、出展者による製品の実演・体験コーナーなど、出展者と来場者をつなぐ主催者企画のより一層の充実を図り、危機管理に関心を持つ多くの来場者を積極的に誘致いたします。

本展示会が参加企業のビジネス拡大や最新情報収集の場として、そして、行政機関を含めた関係者の交流の場として、有益な展示会となるよう努めてまいります。
関係各位におかれましては、本展示会の開催趣旨をご理解いただき、積極的なご支援、ご参画を賜りますようお願い申し上げます。

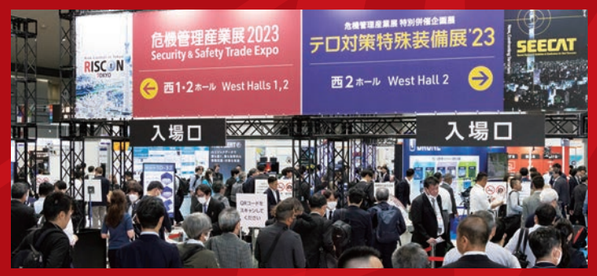
令和6年2月

株式会社東京ビッグサイト 代表取締役社長　石原　清次

開催概要

名　　称：危機管理産業展（RISCON TOKYO）2024
会　　期：2024年10月9日（水）～11日（金）3日間　10:00～17:00
会　　場：東京ビッグサイト　西１・２ホール
主　　催：株式会社東京ビッグサイト
特別協力：東京都
後　　援：内閣府政策統括官（防災担当）、警察庁、デジタル庁、復興庁、総務省消防庁、法務省矯正局、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、防衛省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国消防長会、アメリカ大使館商務部、（独）情報処理推進機構、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）（順不同・申請予定）
協　　賛：（一社）日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会、（一社）日本在外企業協会、（公財）公共政策調査会、（一社）全国警備業協会、（公社）日本防犯設備協会、（公財）日本消防協会、（一社）日本火災報知機工業会、（一財）日本防火・危機管理促進協会、（一社）日本損害保険協会、（一社）日本防衛装備工業会、日本赤十字社、（一社）日本ガス協会、（一社）日本原子力産業協会、（一社）日本内燃力発電設備協会、（一社）日本免震構造協会、（公社）日本空気清浄協会、（一社）日本オフィス家具協会、定期航空協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、全国商店街振興組合連合会、（特非）日本データセンター協会、（特非）日本防災士会、（一社）電気通信事業者協会、（公社）日本ファシリティマネジメント協会、（一財）エンジニアリング協会、（一社）日本標識工業会、（一財）日本サイバー犯罪対策センター（順不同・申請予定）
運　　営：アテックス株式会社
展示規模：330社520小間（共同出展含む・予定）
特別併催企画展：テロ対策特殊装備展（SEECAT）'24

RISCON：“Risk（危険、危機）”と“Control（管理・制御）”からなる造語。「Riskを完全に回避することは困難だが、可能な限りControlしたい」との意。「危機管理産業展」「危機管理展」「RISCON」は株式会社東京ビッグサイトの登録商標です。



危機管理産業展（RISCON TOKYO）とは

危機管理産業展（RISCON TOKYO）は、『危機管理』をテーマにした国内最大級の総合トレードショーとして、2005年の初開催から数えて今年で20回目の開催を迎えます。「防災・減災」、「BCP・事業リスク対策」、「セキュリティ」の主要3分野を柱に、さまざまな課題やリスクに対処するための製品・サービスが一堂に集結します。危機管理に関する展示会の先駆けとして抜群の知名度を誇り、国・自治体関係者をはじめ、インフラや商業施設、製造業、情報通信業など、あらゆる業界の経営層や管理・総務部門との質の高いビジネスマッチングを長きに渡り実現しています。本年は、元旦に発生した令和6年能登半島地震などの自然災害をはじめ、相次ぐ事故・犯罪など、日常生活や社会経済活動に潜むさまざまなリスクや課題が浮き彫りになっており、これらへの「備え」として官民一体となった対策が必要となっています。本展は、危機管理産業への新規参入及び市場での販路拡大を目指す出展者と、課題解決を必要とする来場者のビジネスマッチングを支援します。

RISCON TOKYO 2023 レポート

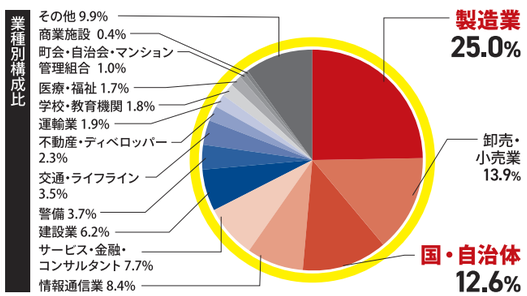
来場者数	2023	2022	2021
	14,771名	14,287名	11,905名

※3日間合計（同時開催展含む）

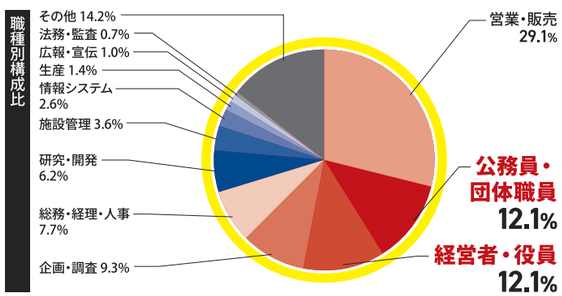
国・自治体とのパイプ作りに最適！

来場者分析

業種別構成比



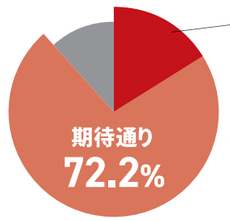
職種別構成比



マッチングと出展効果を実感！

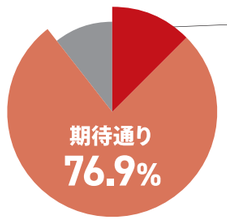
出展者アンケート

PRの場として



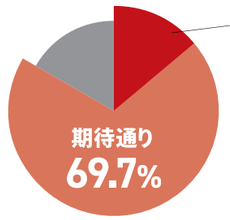
期待以上・期待通り 88.4%

新製品発表の場として



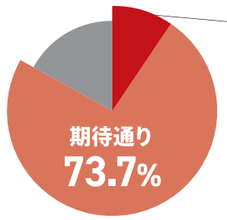
期待以上・期待通り 89.5%

新規顧客獲得の場として



期待以上・期待通り 83.6%

商談の場として



期待以上・期待通り 83.3%

出展者の声

- 過去最高のリード数を得られた。
- 来場者の業種が幅広く、色々な方と商談できた。
- 出展企業・来場者の質が高いので、質を維持し規模を拡大してほしい。
- ブース以外での実演の機会があり、大々的にPRができた。
- 普段あまり接触できない業種(官公庁など)とつながることができた。
- 自治体の来場が多かった印象。
- 他社との協業などの情報交換の場としても有益だった。

※2023年来場実績・来場者アンケート・出展者アンケートより

危機管理に関わる製品・サービスが一堂に。目的意識の高い来場者との商談に手応え!

出展対象

主要3分野と2つの併催企画であらゆるシーンの危機管理を網羅！

自然災害に備える
防災・減災
特別テーマ
- 災害に強いまちづくり
- 防災備蓄品・避難所資機材
- 防災DXソリューション

あらゆるリスクを考える
BCP・事業リスク対策
特別テーマ
- 緊急時の電気・水・エネルギー確保
- 緊急時の通信確保・安否確認
- 工場の労働災害対策

犯罪・事故から守る
セキュリティ
特別テーマ
- パブリックセーフティ
- サイバーセキュリティ
- セキュリティDX（ロボット・AI・デジタル活用）

「主要3分野」を横断的に提案する 併催企画

NEW 危機管理 衛星測位・位置情報活用ソリューション

危機管理 ドローンソリューション

来場対象

「危機管理」をキーワードに、国・自治体をはじめ重要インフラや製造業を中心としたあらゆる業界の経営幹部や総務・人事、施設管理担当者が来場

国・自治体
- 国・自治体・公共施設
  危機管理／防災／防犯／
  情報システム／デジタル担当
- 警察／消防／自衛隊関係者　など

一般企業
- 製造業／製造工場
- 物流・運輸業
- 卸売・小売業
- 大型商業施設／アミューズメント施設
- 建設業
- ディベロッパー／不動産／ビル管理
- 情報通信業
- 金融・保険・サービス業
- 警備業　など

インフラ
- 交通（道路・航空・鉄道・港湾ほか）
- ライフライン（電気・ガス・水道ほか）
- その他社会インフラ施設　など

医療・福祉
- 病院
- 福祉施設　など

教育機関
- 学校・教育委員会
- 博物館・図書館　など

コミュニティ
- 町会・自治会／商店街／ボランティア組織
- マンション管理組合　など

特別テーマ 併催企画 出展のメリット

各テーマや併催企画と連動した集中展示ゾーンを設置。セミナー、主催者企画がターゲットの来場を強力に後押しします。来場者ターゲットを明確化し、わかりやすいマッチングを実現します。

旬なキーワードでPR効果は抜群
来場者から関心の高い旬なキーワードで自社製品・サービスのPRが可能です。

公式WEBサイトからの情報発信を強化
連動企画や関連セミナーの告知を徹底強化。キーワード別に出展者検索も可能です。

プレスリリース・メルマガ等による特集
特集記事の掲載に加えて、各企画・テーマの出展者を随時紹介します。

各種印刷物による告知
RISCON News、来場者向け案内パンフレットなど各種印刷物等において各企画・テーマを告知します。

同時開催

国内唯一の「テロ対策」専門展示会

SEECAT
Special Equipment Exhibition & Conference for Anti-Terrorism
危機管理産業展 特別併催企画展
テロ対策特殊装備展'24

＊詳細は別途出展のご案内をご参照ください。

防災・減災 ｜ あらゆる自然災害に対応するための備え

地震、津波、噴火、台風、豪雨といった自然災害等への対応に関わる製品・サービス・情報が一堂に集結します。甚大な被害のあった能登半島地震をうけ、防災・減災の重要度は大きく増しています。また、南海トラフ地震や首都直下地震といった今後の危機への対策も日本全土における喫緊の課題です。行政機関・自治体関係者、民間企業のバックオフィス部門、地域防災を担う施設管理者や自治会など、幅広い業種・職種の関係者が来場する本展では、様々なターゲットへのアプローチが可能です。

出展対象

特別テーマ

防災・減災分野の中から時宜にかなったテーマとして、南海トラフ地震や首都直下地震を見据えた「災害に強いまちづくり」、能登半島地震で様々な課題が浮き彫りとなった「防災備蓄品・避難所資機材」、最新のテクノロジーを活用して災害対応力を高める「防災DXソリューション」にスポットを当てます。

災害に強いまちづくり　自然災害（地震・台風・豪雨など）に強いまちづくりに貢献する

- ●治水・津波対策
- ●防災・減災施設／設備／機器
- ●社会インフラ（道路・橋梁・トンネル・河川・公園など）の維持管理・老朽化対策
- ●グリーンインフラ（浸透性舗装、雨水貯留、緑溝、屋上・壁面緑化 など）
- ●密集市街地対策
- ●公共施設の耐震／対災害強化提案
- ●災害ごみ対策
- ●都市型災害対策（大規模火災、帰宅困難者対策、一斉帰宅抑制、帰宅支援ステーション、内水氾濫 など）
- ●新工法・工事、建設機械 など

防災備蓄品・避難所資機材　避難所の環境改善、在宅避難の備えに関わる製品・サービスを提案

- ●避難所用設備・機器・資機材（間仕切り、マット、簡易ベッド、モバイルバッテリー、ポータブル電源、毛布、空気清浄機 など）
- ●災害食（長期保存食、レトルト食品、インスタント食品、缶詰、備蓄水・飲料、ローリングストック提案 など）
- ●災害用トイレ（携帯トイレ、簡易トイレ、仮設トイレ、テントトイレ、マンホールトイレ、自己処理型トイレ、車載トイレ、災害対応型便器・トイレ など）
- ●生活用衛生資材、防災セット（非常用持出袋、緊急避難セット など）
- ●備蓄品管理（収納ボックス・ラック、管理システム、サブスクリプションサービス など）
- ●フェーズフリー製品
- ●災害関連死対策
- ●在宅避難関連 など

NEW　防災DXソリューション　デジタルの力で災害対応力を高める

- ●情報収集（IoT、各種センサーなど）
- ●リスク予測（デジタルツイン、メタバース）
- ●ロボット・AI活用
- ●被害情報管理
- ●備蓄品管理システム
- ●災害情報発信システム・サービス・アプリ
- ●緊急地震速報配信・アプリ
- ●SNS活用
- ●学習教材（VR・AR、シミュレーターなど）
- ●デジタルサイネージ
- ●多言語対応機器
- ●その他災害対応コンテンツ など

地震・津波・火山対策

- ●耐震技術・装置
- ●免震技術・装置
- ●制震技術・装置
- ●転倒防止器具
- ●シェルター
- ●噴石・火山灰対策
- ●被害予測／シミュレーション／情報収集 など

気象災害対策

- ●台風・豪雨による風水害対策
  土砂災害対策、浸水・水没対策、高波・高潮対策、河川監視・警戒システム、救難用ボート、水陸両用車両、土のう、防水・止水板、防風シャッター・ネット など
- ●雷害・雪害・長雨・干ばつ対策
- ●気象測器・装置
- ●熱中症対策・防寒対策
  空調機器、散水システム・ミスト、冷却・保冷剤、断熱・遮熱材、紫外線対策、機能性作業着・インナー など

地震火災・大規模火災対策

- ●消火器具・システム
- ●火災報知機・警報機
- ●放火監視装置
- ●防火・耐熱服
- ●難燃材・耐熱材・防火材
- ●防火防煙シャッター
- ●避難設備
- ●消防車／可搬ポンプ など

救助・救急医療

- ●救助用資機材
- ●救急車両・ヘリ
- ●救助ボート
- ●破壊・切断用資機材
- ●搬送機器
- ●投光器・照明器具
- ●測定・分析用資機材（放射線、化学物質、有毒ガス等）
- ●AED・蘇生器
- ●DMAT資機材
- ●救命胴衣
- ●避難誘導システム・サービス など

復旧・復興

- ●応急工事／復旧工事
- ●災害廃棄物処理
- ●メンタルケア
- ●仮設住宅（プレハブ、トレーラーハウス、コンテナハウス）など

災害対策モビリティ

- ●防災・減災に関わる車両、バイク、自転車、船舶、ヘリコプター、パーソナルモビリティなどの活用提案

自治体・機関・団体によるアイデア防災製品・サービス

- ●防災産業を支援する自治体・機関・団体のPR、会員企業の紹介
- ●アイデア防災製品・サービスを扱う企業の集合体 など

その他防災・減災対策

- ●上記に分類されない防災・減災対策用資機材・サービス など

来場対象

- 国・自治体
- 製造業／製造工場
- 建設／ディベロッパー／不動産／ビル管理
- 交通・ライフライン
- 医療・福祉
- コミュニティ

BCP・事業リスク対策 ｜ 自治体・企業が今すぐ取り組むべきリスクを考える

BCP・BCM策定/運用支援、緊急時のライフライン確保、工場の労働災害対策、サプライチェーンリスクマネジメントなど、事業活動におけるあらゆるリスクへの対策・ 提案が一堂に会します。企業・自治体を取り巻く事業リスクは複雑化・ 多様化しており、BCP（事業継続計画）の見直しは官民問わず必須課題となっています。本展には、製造業をはじめ幅広い業種の経営幹部、人事・総務担当者が多数来場するため、組織における事業継続のキーパーソンにダイレクトに訴求できます。

出展対象

特別テーマ

あらゆる組織におけるBCP・事業リスク対策の必須課題を特別テーマとしてクローズアップ。災害などの非常時の事業継続に備える「緊急時の電気・水・エネルギー確保」「緊急時の通信確保・安否確認」、工場での事故や労働災害を防止する「工場の労働災害対策」に関わる製品・ソリューションを提案します。

緊急時の電気・水・エネルギー確保
災害時の事業継続を支える
電気・水・エネルギーの確保を提案

- ●停電対策・非常用電源
  蓄電システム、UPS、ポータブル発電機・充電器、電気自動車、移動電源車、各種自家発電設備・装置、非常用照明、投光器、その他省エネ、節電技術、サービス など
- ●生活用水の備蓄・確保
  貯水装置、浄水器、製水器、非常用給水袋、雨水・地下水活用、水質検査装置 など
- ●ガソリン・燃料の備蓄・確保
  燃料貯蔵庫・タンク、緊急時供給サービス など

緊急時の通信確保・安否確認
災害時の事業継続を支える通信の確保と安否確認を提案

- ●緊急時の通信確保
  無線通信、衛星電話／衛星通信設備・サービス、ディザスタリカバリーサービス、防災行政無線、インターネット環境・各種通信サービスの強化提案 など
- ●緊急時の安否確認
  安否確認システム・サービス、SNS活用サービス、避難訓練サービス など

工場の労働災害対策
働く人の安全・安心を守る労災対策とスマート化による
業務効率化・安全性向上の提案

- ●個人用防護具・保安用品（PPE）
  ヘルメット、保護メガネ・ゴーグル、聴覚保護具、呼吸保護具、グローブ、防護服、高視認性安全服、安全靴 など
- ●労働環境測定機器・改善機器
  ガス検知警報器、換気・排気・集じん装置、温度計、湿度計、酸素濃度計、放射線測定装置、騒音計、静電気除去、分煙機 など
- ●作業補助器具
  転落防止用器具、安全帯、高所作業用足場、アシストスーツ、協働ロボット、ウェアラブル端末 など
- ●危険物の保管・管理
  可燃物・爆発物・毒物・ガスの保管・管理
- ●スマート保安
  IoT・AI活用、監視・管理システム、ドローン活用
- ●その他労働安全対策 など

BCP・BCM策定運用・見直し

- ●BCP・BCM策定支援／運用支援
- ●リスク予測、シミュレーション機器・ソフト
- ●防災教育・避難訓練 など

Pick Up ≫ 猛暑対策

頻発する記録的猛暑で地球沸騰化対策が急務

- ●空調設備・機器
- ●散水システム・ミスト
- ●熱中症対策食品・飲料
- ●空調服、作業服
- ●携帯扇風機・クーラー
- ●環境計測
- ●冷却・保冷材
- ●紫外線対策
- ●断熱・遮熱材・遮熱塗料 など

感染症対策

- ●空調設備、換気設備、空気清浄機
- ●飛沫対策
  （マスク、フェイスシールドなど）
- ●検査装置
- ●殺菌・除菌・抗菌製品
- ●サーモグラフィ、検温システム
- ●混雑緩和・人数管理システム など

Pick Up ≫ サプライチェーンリスクマネジメント

物流危機、地改学的リスクなど複雑化するサプライチェーンリスクに対応する

- ●リスク評価
- ●調達支援システム
- ●サイバーセキュリティ対策　など

従業員ヘルスケア対策

- ●健康経営（健康支援システム、ストレスチェック、福利厚生サービス）
- ●テレワーク／リモートワークの導入・促進
- ●ワークスペースの提案・改善、業務効率化提案　など

物流・輸送リスク対策

- ●ドライブレコーダー
- ●飲酒運転防止（アルコールチェッカー）
- ●先進運転システム・自動運転 など

人手不足対策

- ●人材派遣・サポート
- ●人材育成・技術継承支援
- ●プラットフォーム
- ●事業継承支援・コンサルティング
- ●建設業2024年問題対策
  （工期・工程管理システム、勤怠管理システム、ICT・IoT活用 など）
- ●物流2024年問題対策
  （自動配車支援システム、車両運行監視システム、求荷求車システム など）など

環境リスク対策

- ●土壌・大気汚染対策
- ●除染資機材
- ●アスベスト・ダイオキシン対策
- ●消毒除菌剤
- ●マスク・防護服 など

その他事業リスク対策

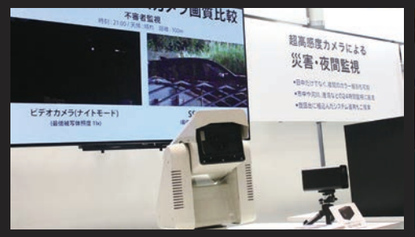
- ●法令・訴訟対策、SNS・AIリスク（偽情報）対策、獣害対策、海外展開リスク対策など、上記に分類されない事業リスク対策 など

来場対象

- 国・自治体
- 製造業／製造工場
- 卸売・小売
- 商業施設
- 建設／ディベロッパー／不動産／ビル管理
- 交通・ライフライン
- 医療・福祉

セキュリティ ｜ 多発する凶悪犯罪・重大事故から人・建物・設備を守る

監視システムやカメラ、映像解析、入退室管理システムなど、公共セキュリティからオフィスセキュリティ、ホームセキュリティ、サイバーセキュリティまで幅広いシーンにおける最新製品・サービスが出展対象です。日常を脅かす卑劣な犯罪や突然の事故、企業の情報資産を狙ったサイバー攻撃は後を絶たず、官民問わず対策が急務となっています。本展には、国・自治体の治安関係者をはじめ、重要インフラや大型施設、病院、学校、一般企業のセキュリティ担当者が来場するため、課題を抱えるターゲット層との効率的なマッチングが期待できます。



出展対象

特別テーマ

セキュリティ分野における重要課題を特別テーマとして設定。公共空間における事故・犯罪を防ぐ「パブリックセーフティ」、デジタル化が進む中で対策が不可欠となっている「サイバーセキュリティ」、警備業務の効率化に貢献する「セキュリティDX」の3テーマに焦点を当てた最新の製品・サービス・ソリューションを提案します。

パブリックセーフティ

公共交通（飛行機・電車・バス）・公共空間（道路・空港・駅・商業施設）における事故・犯罪の防止や対策に貢献する製品・サービスを提案

- ●監視・警戒システム（カメラ、映像解析技術など）
- ●AI・ビッグデータ活用
- ●入退管理（セキュリティゲート、認証システムなど）
- ●警備サービス、緊急対応・装備品 など

NEW サイバーセキュリティ

加速するDX社会で個人情報・情報資産を内外から守る

- ●ランサムウェア対策
- ●ゼロトラストセキュリティ
- ●不正アクセス／情報漏えい対策
- ●ウイルス・スパム・フィッシング対策
- ●セキュリティ診断
- ●不正アクセス対策（IDS／IPS）
- ●セキュリティ認証サービス
- ●コンサルティング
- ●学習教材・研修
- ●データ暗号化
- ●情報資産管理
- ●ペネトレーションテスト
- ●その他、個人情報漏洩対策や自治体・企業向け サイバーセキュリティ対策の提案 など

ミニプレゼン 1枠無料!

サイバーセキュリティの出展者限定で、特設ルームでのプレゼンテーションをセット！

時間：30分／収容予定数：50名

※サイバーセキュリティの出展者限定の特別プランです。

NEW セキュリティDX（ロボット・AI・デジタル活用）

自動化・無人化・セルフ化による、守衛・警備員の人手不足解消や業務効率化に貢献する最新鋭のセキュリティを提案

- ●警備ロボット・ビークル
- ●バーチャル警備・受付
- ●パスキー活用
- ●AI警備システム
- ●警備DX化に関わる製品・システム（労務管理、タブレット運用 など）
- ●その他警備業におけるDX活用提案 など

Pick Up ≫ ビル・オフィスセキュリティ

多様化するオフィス環境に対応するセキュリティソリューションを提案

- ●セキュリティ収納
- ●セキュリティゲート
- ●物品管理システム
- ●防音・サウンドマスキング
- ●入退管理
- ●スマートロック
- ●電気錠・電子錠、非接触キー・リーダー
- ●機密文書処理
- ●その他オフィス環境のセキュリティに関わる製品・サービス など

NEW マンション・ホームセキュリティ

住まいのセキュリティ強化に貢献する製品・サービスを提案

- ●ホームセキュリティサービス
- ●警報アラーム
- ●スマートロック
- ●防犯建築部品（ドア、窓サッシ、防犯ガラス・フィルム、シャッター など）
- ●補助鍵
- ●その他侵入対策に関わる製品・サービス など
- ●防犯センサー
- ●防犯カメラ

監視・警戒システム／カメラ

- ●監視・防犯カメラ／システム
- ●ネットワークカメラ・システム
- ●画像伝送ネットワーク
- ●遠隔監視システム
- ●防犯システム構築・サービス など

検知・検査・分析・映像解析

- ●検知・検査・分析・解析技術・ システム・装置
- ●警報装置／センサー
- ●リモート検知・分析システム
- ●画像改善・解析装置システム など

入退室管理・認証システム

- ●セキュリティゲート
- ●入退室管理ゲート／侵入検知・防止機器
- ●認証システム
- ●センサーライト、アラーム など

警備サービス

- ●各種警備サービス（施設警備、身辺警備、雑踏・交通誘導警備、運送警備 など）
- ●機械警備サービス など

防犯装備

- ●護身用具（警戒棒、警戒杖、防弾チョッキカバー、防弾パネル・防刃パネル、さすまた、催涙スプレー）
- ●防犯ブザー など

その他セキュリティ対策

- ●上記に分類されないセキュリティ対策用資機材・サービス など

テロ対策

SEECAT
Special Equipment Exhibition & Conference for Anti-Terrorism

同時開催の「テロ対策特殊装備展（SEECAT）」をご活用ください。
詳細は別途「出展のご案内」にてご確認ください。

来場対象

- 国・自治体
- 製造業／製造工場
- 卸売・小売
- 商業施設
- 警備業
- 交通・ライフライン
- 教育機関
- 病院・福祉施設
- 不動産・ビル管理

危機管理に新たなソリューションを提案する 併催企画 特別プランで効果的に訴求

NEW

危機管理 衛星測位・位置情報活用ソリューション

危機管理分野における衛星測位・位置情報技術や地理空間情報・デジタルマップ等の活用を提案

測位衛星やインドアマッピング技術から得られる位置情報のデータ活用は、防災分野を筆頭に、ドローン等の無人機の運用、人流解析、インフラ点検、安全保障分野にまで広がり、大きな社会基盤となっています。本展では、衛星測位・位置情報を活用した様々なソリューションと新たなビジネス展開などの有益性を提案する併催企画を新設。危機管理に関わる新たなビジネスマッチングを創出します。

出展対象

防災・減災分野への活用	●被害予測 ●人流データ活用・解析 ●地形測位・海洋測位 ●災害警戒システム ●衛星画像活用 ●その他防災分野における衛星測位・位置情報技術の活用 など
BCP・事業リスク対策分野への活用	●所在管理 ●混雑状況可視化(ヒートマップ) ●屋内ルート案内 ●動線分析・工程管理 ●作業員の安全管理　●車両・物品管理 ●その他BCP・事業リスクにおける衛星測位・位置情報技術の活用 など
セキュリティ分野への活用	●GPS発信機（セキュリティ強化、警備業務効率化、負担軽減） ●その他セキュリティ分野における衛星測位・位置情報技術の活用 など
関連機器・デバイス要素技術/サービス	●関連機器・デバイス：送信機／受信機、衛星通信／通信放送、PDA、ウェアラブル端末、GPSトラッカー、位置情報モジュール など ●要素技術／サービス：衛星測位（GNSS／QZSS／GPS など）、屋内測位(ビーコン／Wi-fi／RFID／IMES など）、地理情報システム（GIS）、災危通報／信号承認、サブメータ級測位サービス、センチメータ級測位サービス、自動運転／自動走行、基盤地図情報 など
その他衛星測位・位置情報技術の活用	●上記に属さない衛星測位・位置情報技術の活用 など

危機管理 ドローンソリューション

本格的な社会実装が加速　危機管理分野におけるドローン活用を提案

有人地帯での目視外飛行「レベル4」が解禁されて1年余りが経過し、ドローンの活用シーンは拡大しています。年頭に発生した能登半島地震においては、被災状況把握や行方不明者捜索、救援物資の輸送など復旧・復興の一助を担っています。また、インフラやプラントでの保安・点検作業、警備巡回業務でもドローンの活躍が広がっています。本展では、自治体、施設・工場、物流・運輸業の関係者など、ドローンの実運用を想定している来場者を誘致し、効果的な商談機会を創出します。

出展対象

防災・減災分野への活用	●災害時の情報収集・情報発信 ●捜索・救助 ●物資輸送(医薬品、援助物資) など
BCP・事業リスク対策分野への活用	●社会インフラ（道路・河川・橋梁・トンネルなど）監視・点検・調査 ●施設・設備点検 など
セキュリティ分野への活用	●警備・監視業務 ●施設・工場巡回　など
ドローン機体	●バッテリー式ドローン　●ハイブリット式ドローン　●プラットフォーム ●有線ドローン　●飛行型ドローン ●エンジンドローン　●水中ドローン など
ドローン搭載機器・装置その他活用ソリューション	●カメラ（高精度カメラ・赤外線カメラなど）　●測量センサー・レーダー　●運搬用装置 ●液体散布装置　●安全装置（パラシュートなど）　●アプリケーション・ソフトウェア ●その他搭載機器・装置・活用ソリューション など

来場対象

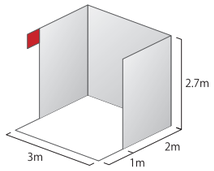
- 国・自治体
- 製造業／製造工場
- 卸売・小売
- 商業施設
- 建設／ディベロッパー／不動産／ビル管理
- 交通・ライフライン

併催企画限定 特別プラン

ブース展示とプレゼンテーションの相乗効果で確かな出展成果を実感！

❶出展ブース 9m²／小間（間口3m×奥行き3m）

●サイドパネル・バックパネル
●小間番号板



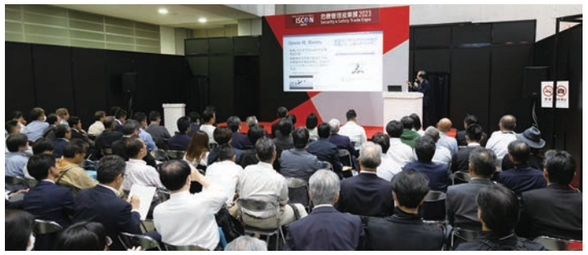
＋

❷出展者プレゼンテーション

希望者は1セッション無料

■会場：会場内特設ステージまたは特設ルーム
■時間：45分または60分
■収容予定数：100名

※プレゼンテーション会場をご選択いただけます。
※講演実施枠は希望を受け付けますが、重複があった場合、事務局にて調整を行います。
※小間数に関わらず1社・1セッションとなります。



併催企画限定 初出展者専用

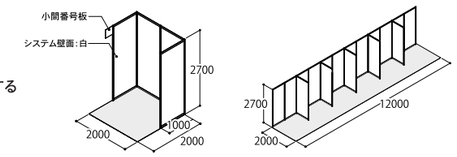
主催者特別プラン

出展料金：**217,800円**（税込）

4m²/小間（間口2m×奥行2m）

「危機管理衛星測位・位置情報活用ソリューション」
「危機管理ドローンソリューション」のいずれかへ出展する初出展者限定の特別プランを設定します。

※過去にRISCON、SEECATに出展実績がある企業はご利用できません。



「体験」と「マッチング」による展示会の魅力を徹底強化

出展者参加型展示企画　能登半島地震関連展示 / RISCON防災カフェ / 避難所再現ゾーン（予定）

能登半島地震の情報発信をテーマとした出展者参加型の展示企画を実施予定。パネルや映像による「能登半島地震関連展示」と、災害食・保存食を試食できる「RISCON防災カフェ」、避難所資機材を集中展示する「避難所再現ゾーン」を設置。全出展者対象でエントリー無料。ブース外でのPR機会を提供します。自社ブースへの誘導にも効果的です。 ※出展申込後に詳細をご案内します。

展示例

RISCON防災カフェ(試食・試飲)

長期保存食、レトルト食品、インスタント食品、缶詰、備蓄水・飲料などの災害食・保存食の試食及び試飲

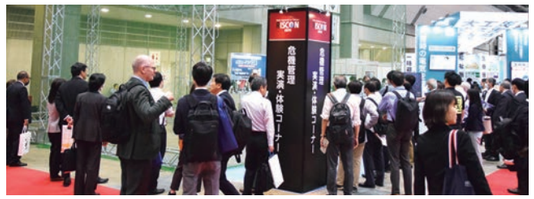
避難所再現ゾーン

災害トイレ、避難所用敷物・間仕切り、簡易ベッド、ポータブルバッテリー、浄水器、防犯カメラ、安否確認システム、災害情報発信 など
防災備蓄品や避難所で使用できる資機材・システム・サービス

出展者参加型展示企画　危機管理 実演・体験コーナー

展示会場内に出展者専用の実演スペースを設置。広いスペースを存分に使ったデモンストレーションが可能です。テレビなどメディアの注目度も抜群の実演企画に無料でエントリーできます。

※実演時間は1社30分を予定（先着順）
※出展申込後に詳細をご案内します。



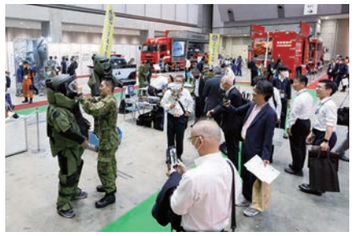
展示例
テントやエアボートの展開実演、避難所資材の組み立て実演、装備品の使用体験会、VRシステムの体験会、ドローンの飛行実演、警備ロボットの実演 など

基調対談・講演　危機管理カンファレンス

日本を代表する危機管理の専門家が集まり、国家の危機管理から行政・民間企業の防災・減災、BCP関連、セキュリティ対策に至るまでさまざまなテーマにて実施。会期初日のスペシャルカンファレンスをはじめ、各出展分野と連動したセミナーも開講し、目的意識の高い来場者を誘致します。

特殊車両・装備品展示

関連行政機関による特殊車両や資機材・装備品等の展示を予定。普段は目にすることができない特殊車両が集まり、RISCONならではの体験企画の充実を図ります。
前回実績：東京消防庁、防衛省、法務省矯正局



首都東京の危機管理　東京都パビリオン

「首都東京の危機管理」をテーマに、東京都の各関係機関による最新情報の発信を予定。防災・減災、セキュリティ、サイバーセキュリティ対策など、東京都の取り組みを紹介します。

自治体向け　防災カンファレンス

自治体・地域の防災担当者向けのカンファレンスを開催予定。自治体・地域が取り組むべき防災課題にフォーカスしたコンテンツで、本展の特徴である国・自治体・地域の防災を担う関係者の来場を強力に後押しします。

充実の出展サポートとPRツールで来場者とのマッチングを促進

全出展者無料　訪問者データ提供サービス

QRコードを活用した来場者登録システムにより、ブースを訪問した**来場者の情報をリアルタイムで取得**することが可能。
効率の良いリード獲得と、会期後のスムーズなアフターフォローで出展効果アップにつながる**強力なツール**を無料で利用できます。

※主出展者へ小間数に応じたアカウント数を無料で交付します。
※読取用の端末はレンタル(有料)も可能です。

ブース訪問者の情報をリアルタイムで管理
リストのダウンロードも可能

※利用イメージ

出展効果を高めるPRツール

◆出展者プレゼンテーション

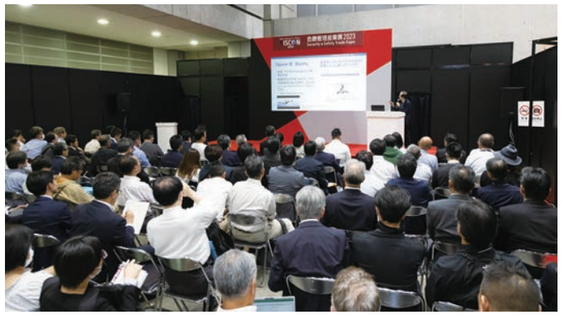
❶ルームプレゼンテーション

料 金：**165,000**円（税込）/ 60分　会場：RISCON会場内 特設ルーム
収容予定数：100名
備 品：スクリーン、プロジェクター、演台、マイク、聴講者用イス（予定）

❷ステージプレゼンテーション

料 金：**165,000**円（税込）/ 45分　会場：RISCON会場内 特設ステージ
収容予定数：100名
備 品：スクリーン、プロジェクター、演台、マイク、聴講者用イス（予定）

※出展者プレゼンテーションのテーマ・開講会社名は、公式WEBサイト、案内パンフレット、会場内の配布物などに掲載し、幅広く周知します。
また会期後、貴社セミナーを当日聴講された方の情報を提供いたします。



◆広告（WEBバナー、会場マップ、メルマガ）

❶公式WEBサイトのバナー広告

料 金：**165,000**円（税込）
概 要：掲載期間：2024年7月～2025年1月（7ヶ月間）料金ご入金後の掲載
掲載ページ（トップページ）は、前回同期間で10.6万PV（2023年7月～2024年1月実績）

❷会場マップ広告

料 金：**165,000**円（税込）　概要：会期中、全来場者に無料配布／17,000部（予定）

❸セット広告（バナー＋会場マップ）　①と②をセットにしたお得なプランです。

料 金：**275,000**円（税込）

❹メルマガ広告

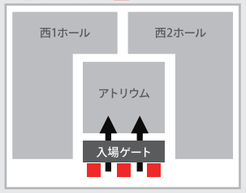
料 金：**165,000**円（税込）
概要：URL含む200文字まで／1回のみ利用可
配信時期：2024年9～10月（事務局決定）／配信予定件数：約45,000件

❺デジタルサイネージ広告

料 金：共同プラン **165,000**円（税込）/ 1枠
占有プラン **275,000**円（税込）/ 1台
概 要：会場入口付近の来場者動線に設置。社名、ブース番号、製品情報などを表示することにより、貴社ブースへの集客を後押しします。

※共同プランは、1台を2社で使用するプラン。30秒ごとに交互に広告を掲出します。
※広告サイズは、42～46インチの縦型モニター

設置予定場所＝■



設置機器イメージ

※実際の機種と異なる場合がございます。

来場誘致のためのプロモーション活動

国・自治体関係者への来場誘致を強化！

WEBサイト

●**検索機能強化**
来場者が求めるソリューションをより早く、より正確に見つけられるよう、「製品ジャンル別」「ソリューション別」検索のほか、キーワードで紹介・検索機能を実装します。（初公開／新製品／実演・デモ等を予定）

案内パンフレットの配布

●**RISCONが持つ幅広いネットワークを活用し、案内パンフレットを一斉に配布します。**
・官公庁を含む後援機関やユーザーとなる協賛団体
・危機管理行政の幹部
・企業の経営者、総務、防災、警備、施設管理、危機管理担当者等

メディア展開

●**テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等への情報発信を行います。**
・後援機関や協賛団体の会報誌・機関誌への記事掲載
・業界雑誌や産業紙、省庁向け機関誌等の紙面広告
・報道機関向けプレスリリースの発行

ニュースリリース配信サービス

●**RISCONに出展する初出展製品、新製品、実演内容等のニュースリリースを募集。メルマガやメディア向けプレスリリースで積極的に紹介します。**

出展申込方法

Web 申込または出展申込書（書面）による申込のいずれかの方法でお申し込みください。

Web 申込 推奨

原本提出・印鑑不要！出展申込から契約まで Web で完結

●本システムは弁護士ドットコム株式会社が運営するクラウド型電子契約サービス「クラウドサイン」を利用した出展申込受付システムです。

●**出展連絡担当者とは別に、出展承認者のメールアドレスが必要となります。**

1 WEB 申込

公式サイトより「出展申込フォーム」へアクセス。
出展規約を必ずご確認のうえ、必要事項を入力してお申込みください。

出展申込フォーム

RISCON TOKYO	SEECAT
www.kikikanri.biz/application_form/	www.seecat.biz/application_form/

2 確認依頼メール

事務局にて申込内容を確認したのち、後日クラウドサインより出展連絡担当者へ「確認依頼メール」が送信されます。
support@cloudsign.jp から送信されますので受信設定をご確認ください。

3 出展連絡担当者 承認

利用規約に同意し書類を開き申込内容をご確認のうえ、メールの案内に沿って『承認』してください。
URL には有効期限がありますので期限内にご確認ください。

4 出展承認者 承認

連絡担当者の『承認』が完了すると続けて、出展承認者へ「確認依頼メール」が送信されます。
申込内容をご確認のうえ、同様に『承認』してください。

5 事務局 承認

出展連絡担当者・出展承認者のお二方の承認完了後、事務局による『承認』が完了すると出展契約締結となり、「締結完了メール」が送信されます。

6 締結完了

「締結完了メール」の添付書類が出展申込の控えとなりますので保管してください。

出展申込書（書面）による申込

⚠ 会社印・個人印・原本提出 必須

書面による申込をご希望の場合は、PDF データを送付いたしますので事務局までご連絡ください。
出展規約を必ずご確認いただき、必要事項をご記入・押印のうえ、原本を下記事務局まで送付ください。

RISCON TOKYO／SEECAT 事務局
〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル4階 アテックス(株)内
TEL：03-3503-7641　FAX：03-3503-7620　MAIL：[RISCON] ofc@kikikanri.biz　[SEECAT] ofc@seecat.biz

Webフォームよりご回答ください

本書FAXでもご回答いただけます。<FAX：03-3503-7620>

ご出展に関するアンケート

本紙にてご意向をお知らせください。なお、本紙は出展申込書ではありません。

ご関心のある展示会・出展分野について（あてはまるものに✔を付けてください。）

☐ RISCON TOKYO 危機管理産業展2024

☐防災・減災
☐BCP・事業リスク対策
☐セキュリティ

併催企画
☐衛星測位・位置情報活用ソリューション
☐ドローンソリューション

☐ SEECAT テロ対策特殊装備展'24

特別テーマ
☐重要インフラ向け
「サイバー・フィジカル・セキュリティ」

テーマ展示
☐国民保護・安全保障
☐要人警護・身辺警護
☐ソフトターゲットテロ対策

上記展示会への出展について（あてはまるものに✔を付けてください。）

☐ 出展予定　（　　）小間　決定時期（　　）月頃
☐ 出展検討中（　　）小間　決定時期（　　）月頃
☐ 詳細説明を希望（訪問・TEL・メール・Web会議）
☐ 出展しない（理由：　　）

出展予定または検討中の製品・分野

出展に関するご相談・ご要望など自由にご記入ください。

●ご記入者／資料送付先

会社名：	
所属部署：	役職名：
氏名：	E-mail:
所在地：〒	
TEL:	FAX:

【個人情報の取り扱いについて】
ご提出いただきました個人情報については、(株)東京ビッグサイトの個人情報保護方針に基づき、(株)東京ビッグサイトおよび運営等の委託会社にて厳重に監督・管理いたします。
なお、(株)東京ビッグサイトの個人情報保護方針については、https://www.bigsight.jp/visitor/privacy-statement/をご参照ください。

RISCON TOKYO／SEECAT事務局
〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル4階 アテックス(株)内
TEL：03-3503-7641　FAX：03-3503-7620　MAIL：[RISCON] ofc@kikikanri.biz　[SEECAT] ofc@seecat.biz

RISCON TOKYO 危機管理産業展2024 販促拡大ツールのご案内

1. 出展者プレゼンテーション

来場者向け案内パンフレットや会場マップなどの各種広報物で告知

プレゼンテーションのプログラム・テーマ・申込(開講)会社名は、公式WEBサイト、各種印刷物、会場内の配布物などでも幅広く告知します。

有望顧客をリストアップ

公式WEBサイトにおいて事前に聴講予約を受け付けます。会期後、当日聴講された方の情報を提供いたします。
関心をもったユーザーを確実に把握でき、今後のビジネスにご活用いただけます。

ステージプレゼンテーション

オープン形式の特設ステージにおいて、貴社のサービス紹介や、
ショー形式の新製品発表会、パネルディスカッションなど
不特定多数の来場者に対して抜群の訴求効果が期待できます。

●開 催 日　2024年10月9日(水)～11日(金)
●会　　場　RISCON会場内　特設ステージ
●定　　員　100名(予定)
●利用時間　45分／1セッション
●備　　品　スクリーン、プロジェクター、演台、マイク、聴講者用イス
【利用料金】　165,000円(税込)
【申込締切】　7月31日(水)

ルームプレゼンテーション

展示会場内で仕切られた特設ルームにおいて、高い関心をもつ
来場者に向けて、時間をかけたプレゼンテーションができます。
参加者限定の代理店会や研修にも最適です。

●開 催 日　2024年10月9日(水)～11日(金)
●会　　場　RISCON会場内　特設ルーム
●定　　員　100名(予定)
●利用時間　60分／1セッション
●備　　品　スクリーン、プロジェクター、演台、マイク、聴講者用イス
【利用料金】　165,000円(税込)
【申込締切】　7月31日(水)

【出展者プレゼンテーションお申込に際してのご注意】
※「危機管理衛星測位・位置情報活用ソリューション」「危機管理ドローンソリューション」出展者は、1社･1セッション無料となります。
※開講希望日は原則として**先着順**で受け付けますが、事務局で調整を行う場合があります。
※最新の申込状況については、事務局までお問い合わせください。※追加備品が必要な場合は、事前に事務局までお問い合わせください。(別途有料)
※主催者および事務局による告知活動は、聴講者数を保証するものではありません。

2. 広　告

バナー広告

会期前後7ヶ月で10.6万件のPVがある、
公式WEBサイトのトップページへ掲載します。
●掲載期間　2024年7月～2025年1月(7ヶ月間)
　　料金ご入金後の掲載
●仕　　様　横490×縦280ピクセル、jpgもしくはgif形式のデータ
【利用料金】　165,000円(税込)
【申込締切】　8月30日(金)

会場マップ広告

会期中に全来場者へ無料配布する会場マップに広告を掲載します。
出展者のブース位置を、色を変えて目立たせることで
ブースへの訪問者数アップを図ります。
●配布枚数　17,000部(予定)
●仕　　様　横69mm×縦37mm、4色、Adobe Illustrator形式のデータ
【利用料金】　165,000円(税込)
【申込締切】　8月30日(金)

セット広告(バナー+会場マップ)

会期前から会期中、会期後にいたるまで、情報を発信し続けられる
お得なセット広告です。

【利用料金】　275,000円(税込)
【申込締切】　8月30日(金)
※利用条件・掲載仕様は、個別のご利用時と同様です。

メルマガ広告

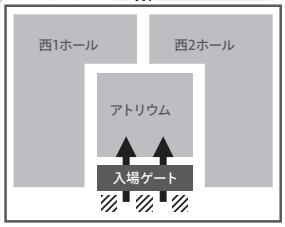
主に過去来場者からなる約40,000件のメールリストへ、
貴社の見どころや紹介文を、事務局メルマガの一部として配信します。
●利用条件　1回のみ利用可　配信日は事務局にて決定します。
●仕　　様　URLを含む200文字まで、テキスト形式のデータ
【利用料金】　165,000円(税込)
【申込締切】　8月30日(金)

デジタルサイネージ広告

会場入口付近の来場者動線に設置。
社名・ブース番号・製品情報などを表示して、
ブースへの集客を後押しします。

●仕　　様　42～46インチの縦型モニター
【利用料金】共同プラン＊　165,000円（税込）/ 1枠
　　占有プラン　275,000円（税込）/ 1台
【申込締切】8月30日（金）
※共同プランは、1台を2社で使用するプラン。30秒ごとに交互に広告を掲出します。

設置予定場所＝



お問合せ
RISCON TOKYO 事務局
〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-2　大同生命霞が関ビル4階　アテックス(株)内
TEL:03-3503-7641　FAX:03-3503-7620　E-mail:ofc@kikikanri.biz　URL:www.kikikanri.biz

出展申込フォームにてお申込みください。

危機管理産業展2024　前回(2023年)出展者一覧

(社名50音順、※は共同出展者)

あ

アールシーソリューション
アイコム
アイテックス
アイテム
アイレイジャパン
アコードインターナショナル
アジラ
足立織物
アドバンスド・データ・コントロールズ
　※Green Hills Software
アリオンジャパン
アルインコ
アンフォースレイセイフ
イーズワン
イー・ダブリュ・エス
イエロー
移動無線センター
インフォコム
インプレス
生方製作所
Verkada Japan
エアロセンス
エィアンドエィティー
EIZO
AileLinX
エコルート
エスアンドカンパニー
SBクリエイティブ
NTTデータ
エミック
LSIメディエンス
エルピーガス振興センター
桜電社
大石製作所
オーストリッチインターナショナル
大原鉄工所

か

川崎重工業
　※カワサキモータース
カワハラ技研
関西ペイント
関電工
Cube Earth
　※ジャパックス
　※GPMO
緊急地震速報利用者協議会
　※明星電気
　※JFEコムサービス
　※ストラテジー
近代消防社
クオリティソフト
クマヒラ
KEiKAコーポレーション
警備保障新聞新社
警備保障タイムズ
KDDI
幸源
高知県産業振興センター
　※エスエス
　※オサシ・テクノス
　※四国浄管
　※島産業
　※高階救命器具 高知工場
　※マシュール
コトブキ
コニカミノルタジャパン
コンビウィズ

さ

サイテックス
サイトロンジャパン
在日米国大使館
サカセ化学工業
サポートマーケティングサービス
三協エアテック
サンテレコムジャパン
三和エナジー
　※ヒラオカ石油
シーエープラント
ジェイウィン
JX通信社
JDRONE
ジェーピージェネレーターズ
事業継続推進機構
重松製作所
JAFメディアワークス
ジャロック
昭電
消防救助技術開発
情報通信研究機構
神鋼造機
信防エディックス
スカイネットワーク
スカイホエール
　※アスプラウト
Spectee
スリーディー
スリーライク
セキュア
セキュリティ産業新聞
セキュリティスペシャリスト協会
世田谷工業振興協会
全国警備業協会
センチュリー
全日警
総務省 消防庁

た

大栄産業
大学産業
高田製作所
TASKMATE
ダントーテクノロジーズ
チャレナジー
中越防災安全推進機構
塚本
帝健
帝国繊維
帝人フロンティア
テクノグリーン販売
デジタル・ナレッジ
テレコム
テレネット
トイファクトリー
東京都中小企業振興公社
　※IIU
　※アイサーク
　※イーアイアイ
　※イーコース
　※イガラシ
　※イルカカレッジ
　※ウオールナット
　※エクセルシア
　※海洋先端技術研究所
　※金澤製作所
　※ガリレオ
　※コデン
　※システム建設
　※シフトアップ
　※ストラテジー
　※Spectee
　※大幸紙工
　※高砂エンジニアリング
　※多摩川クラフト
　※テレパワー
　※トーコン
　※トーテツ
　※トップウォーターシステムズ
　※日本耐震設計
　※ビット・パーク
　※YUJI YANAGISAWA DESIGN
　※リアルワールドゲームス
東電タウンプランニング
東洋インキ
東洋物産工業
トキコシステムソリューションズ
トライ

な

ナガエ
ニシヤマ
ニッカファインテクノ
日新商事
日東工器
日本電気通信システム
　※アサヒ飲料
　※大塚商会
日本災害食学会
　※アルファー食品
　※アルファーフーズ
　※カゴメ
　※亀田製菓
　※サタケ
　※鈴廣かまぼこ
　※ホリカフーズ
　※尾西食品
　※健康ビジネス協議会
　※ブルボン
日本シェイクアウト提唱会議
日本総合施設
　※エスディーエナジー
日本トイレ研究所
日本トリート
日本保安用品協会
日本防災士会
　※日本防災士機構
　※防災士研修センター
日本UAS産業振興協議会
日本レストレーション協会
ネクスコ東日本エンジニアリング
ネクセライズ
ノビタス
Nortekジャパン

は

白山工業
浜口ウレタン
阪神交易
Bit peeps
BIPROGY
ビュージックスジャパン
ヒューマン・コンパス
広島大学
ファロージャパン
ブイキューブ
福原鋳物製作所
船山
船山
古野電気
ベルウクリエイティブ
防衛省 航空自衛隊
防災安全協会
　※アンカー・ジャパン
　※吉川金属
　※ハタヤリミテッド
　※アスリテラ
　※Togo Power
　※マルキ
　※スパーク
　※小野田産業
　※アルファフーズ
　※NH Technology
　※かりはな製作所
防犯防災総合展2024
北陸ウェブ
ほっと。松本
ホンダパワープロダクツジャパン

ま

マイクロテック
マトリックス
都建材工業
ミヤサカ工業
MIRAI-LABO
みるくる
メッツ
メテックス
モレーンコーポレーション

や

矢崎化工
山本光学
山本商事
ユーアールエー
ユーピーアール
　※装備開発機構

ら

Laspy
リックス
ルミカ
レッツ・コーポレーション
ワールド防災センター

海外

ILC Dover
　※ダルトン
S2W
2024 韓国建設安全産業展
深圳市孔明科技
Butlr Technologies

危機管理産業展2024 主要来場者の実績*

＊前回(2023年)の主な来場者を一部抜粋

警察関係

警察庁
長官官房／刑事局／警備局／サイバー警察局／交通局／中部管区警察局／東北管区警察局／警察大学校／皇宮警察本部

警視庁
総務部／交通部／地域部／刑事部／生活安全部／組織犯罪対策部／サイバーセキュリティ対策本部／警察署

道府県警察本部
愛知県／茨城県／神奈川県／熊本県／埼玉県／滋賀県／静岡県／千葉県／長野県／福島県／宮崎県

消防関係

総務省消防庁
防災課／危険物保安室／消防研究センター／予防課

東京消防庁
企画調整部／安全推進部／総務部／警防部／防災部／救急部／予防部／装備部／消防学校／消防正面本部(第二)／消防署（赤坂／秋川／足立／荒川／板橋／牛込／王子／荻窪／尾久／葛西／小金井／品川／城東／玉川／中野／東村山／光が丘／深川／府中／福生／町田／矢口／四谷／臨港）

道府県市町村消防局／消防本部／消防組合
上尾市／足利市／市川市／市原市／浦安市／岡山市／小田原市／各務原市／柏市／川崎市／京都市／神戸市／児玉郡市広域／さいたま市／埼玉県央広域／埼玉西部／埼玉東部／佐倉市八街市酒々井町／佐渡／山武郡市広域／諏訪広域／駿東伊豆／仙台市／草加八潮／大雪／田方／高津／徳島市／所沢東／栃木市／砺波地域／豊岡市／長岡市／名古屋市／名取／習志野市／成田市／新座／野田市／蓮田市／秦野市／東広島市／枚方寝屋川／富士五湖／船橋市／北杜市／松戸市／三郷市／水戸市／八千代市／大和市／横須賀市／横浜市／吉川松伏

防衛省

防衛省
大臣官房／防衛大学校／防衛医科大学校／防衛研究所／陸上自衛隊／海上自衛隊／航空自衛隊／自衛隊サイバー防衛隊／自衛隊地方協力本部(福島)／統合幕僚監部／陸上幕僚監部／海上幕僚監部／航空幕僚監部／情報本部／地方防衛局(北関東)

防衛装備庁
長官官房／プロジェクト管理部／陸上装備研究所／次世代装備研究所

政府関係

内閣府
政策統括官(防災担当)／総合海洋政策推進事務局

デジタル庁　戦略・組織グループ

法務省
調査部／矯正局／立川拘置所／福岡拘置所／公安調査庁調査第二部／東京出入国在留管理局

外務省
大臣官房／総合外交政策局

経済産業省
商務情報政策局博覧会推進室／経済産業局(関東)

国土交通省
大臣官房／水管理・国土保全局／鉄道局／航空局／運輸局(関東)／整備局(関東／東北)／国土技術政策総合研究所

気象庁　地震火山部

海上保安庁
総務部／装備技術部／警備救難部／交通部／第三管区

衆議院事務局　管理部

東京都関係

東京都
政策企画局／総務局／主税局／生活文化スポーツ局／環境局／保健医療局／産業労働局／建設局／港湾局／交通局／水道局／下水道局

区市町村
足立区／荒川区／板橋区／江戸川区／大田区／葛飾区／北区／国立市／江東区／品川区／新宿区／杉並区／世田谷区／台東区／多摩市／調布市／西東京市／町田市／港区／瑞穂町／武蔵野市／武蔵村山市／目黒区

自治体関係

道府県
愛知県／秋田県／石川県／神奈川県／熊本県／群馬県／高知県／埼玉県／静岡県／千葉県／栃木県／鳥取県／新潟県／山形県

市区町村
足利市／天草市／井川町／いすみ市／市原市／稲敷市／宇都宮市／大村市／岡谷市／小美玉市／神栖市／亀山市／川口市／川崎市／木更津市／古河市／越谷市／栄村／栄町／佐倉市／札幌市／狭山市／下野市／白井市／駿東郡清水町／忠岡町／千曲市／知名町／つくば市／戸田市／豊橋市／取手市／長岡市／中之条町／那覇市／野田市／早川町／飯能市／東広島市／比布町／福岡市／藤岡市／藤沢市／船橋市／松戸市／南足柄市／大和市／横浜市／四街道市／四日市市／六ヶ所村

関係機関・団体

2025年日本国際博覧会協会	危機管理局危機管理部危機管理課
科学技術振興機構	未来創造研究開発推進部
国立感染症研究所	感染症危機管理研究センター
国立病院機構本部DMAT事務局	災害医療課
情報処理推進機構	産業サイバーセキュリティセンター
全国信用保証協会連合会	事務管理課（システム管理担当）
東京都公園協会	事業管理課
日本水道協会	品質認証センター認証課
日本消防協会	総務部
日本民営鉄道協会	運輸調整部
防災科学技術研究所	マルチハザードリスク評価研究部門

民間企業（業種別）

製造業

ＩＨＩ	総務部渉外グループ
旭化成	生産技術本部環境安全室
アサヒグループジャパン	総務部
味の素	法務・コンプライアンス部
伊藤ハム米久ホールディングス	危機管理室
イトーキ	設備機器事業本部
エーザイ	総務環境安全部
AGC	YTC設備技術部
SMC	施設管理部/技術研究部/経理
エスビー食品	管理サポートグループ/リスクマネジメント委員会事務局
ENEOS	危機管理部
王子ホールディングス	総務部
KADOKAWA	BEC推進部BEC業務推進課
川崎重工業	人事本部安全保健部
キヤノン	イメージソリューション事業本部
京セラ	コミュニケーションシステム研究開発部
クレハ	総務部
コニカミノルタ	技術開発本部
小林製薬	リスクマネジメント室
サッポロビール	総務部
サントリーホールディングス	総務部/リスクマネジメント本部
JFEスチール東日本製鉄所	環境防災部
島津製作所	製造推進部施設管理G
スズキ	総務部総務グループ
SUBARU	総務部保安管理課/品質保証部
住友重機械工業	総務本部BCP推進グループ
ソニーグループ	HQ総務部
大日本印刷	情報セキュリティ本部/技術・研究開発本部
ダイフク	BCPグループ
TDK	総務本部
デンソー	品質管理部
東芝エネルギーシステムズ	原子力プラント設計部
東芝三菱電機産業システム	総務部
TOPPANホールディングス	セキュリティ管理本部/知財戦略/法務本部
豊田自動織機	製造部技術G/自動車事業部
トヨタ自動車	管理部/内部監査室/先進プロジェクト領域/MaaS事業部
日産自動車	危機管理&セキュリティオフィス/人事総務部総務課
日清オイリオグループ	生産統括部管理課
日清食品ホールディングス	総務部
ニップン	総務部総務グループ
日本たばこ産業	人事部
パイオニア	人事総務グループ業務推進部総務管財課
パナソニック	デバイス商品部
浜松ホトニクス	総務本部総務部安全衛生G
バンダイナムコスタジオ	人事総務部
日野自動車	新田工場工務部
不二製油グループ本社	リスクマネジメントチーム
ブルボン	総務部
本田技研工業	購買企画部／電動開発部
前川製作所	法務部門
マルハニチロ	法務・リスク管理部
三井化学	企画・経理G
三菱ケミカル	環境安全・品質保証部
三菱重工	HR戦略部グローバル支援グループ
村田製作所	管理部環境安全課
明電舎	ガバナンス本部内部統制推進部BCP推進課
山崎製パン	総務本部管財部
ヤマハ	総務部BCP・保険・環境グループ
ヤマハ発動機	生産本部製造技術統括部
LIXIL	リスクマネジメント推進室／購買管理部
リコー	生産購買本部生産統括センター資材調達室
ロッテ	リスク管理委員会事務局／生産戦略部

卸売/小売業/商業施設

アイリスプラザ	商品部
アスクル	マーチャンダイジング本部
アマゾンジャパン	Amazonビジネス事業本部
伊藤忠食品	管理本部法務・コンプライアンス部
ウエルシア薬局	総務部
大塚商会	商品部たのめーるグループ
カインズ	警備・清掃業務グループ／営業部
シモジマ	営業統括本部
住友商事	災害・安全対策推進部
西友	人事総務本部リスク・コンプライアンス部
セブン＆アイ・ホールディングス	グループシステム部
そごう・西武	商事事業本部
ZOZO	戦略部
大丸松坂屋百貨店	内部監査室／総務保安／法人外商事業部
東武百貨店	安全管理部
トヨタカローラ埼玉	管理部
豊田通商	コンプライアンス・危機管理部
豊通ケミプラス	人事総務部総務グループ
ナイキジャパングループ	グローバル・プレイス＆サービス
ニトリホールディングス	購買コントロール室
バルコスペースシステムズ	デジタル戦略推進課
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	危機管理部災害対策課
ハンズ	商品本部／法人営業部
ペイシア	リスクマネジメント部
ポーラ	人事戦略部ワーキングイノベーションチーム
松屋	環境マネジメント部施設管理課
マルイファシリティーズ	セキュリティ事業本部安全管理部
三井物産	金融事業部
三菱電機ライフサービス	本社商品サービス事業部
ヤオコー	ロジスティクス推進部戦略調達
ヤマダデンキ	法人事業部
ユアサ商事	総務部
リコージャパン	SGS事業本部マルチポート事業部マルチサポート推進部
良品計画	総務部
ロイヤルホームセンター	特販部
ローソン	リスク・情報セキュリティ統括部
YKK	アパレルグループ

交通・ライフライン・運輸

NTT-ME	設備マネジメント部カスタマサービスセンタ
小田急電鉄	エリア事業創造部
上組	港運事業本部
近鉄エクスプレス	コーポレート・ブランニング&アドミニストレーション部
京王電鉄	総務・危機管理部
JERA	危機・安全管理部危機管理ユニット
四国電力	東京支社業務課
静岡ガス	安全推進室
首都高速道路	保全・交通部防災対策課
セイノースーパーエクスプレス	総務部
西武鉄道	安全推進部
センコーグループホールディングス	総務部／ビジネスサポート事業本部
全日本空輸	総務部リスクマネジメントチーム
ダイガスエネジー	都市エネルギー第２営業部
中部電力	事業創造本部
DHLサプライチェーン	OE
東京ガス	事業開発部
東京地下鉄	鉄道本部安全・技術部／経営企画本部
東京電力	核セキュリティ運営管理G
東京電力ホールディングス	総務・法務室防災グループ
東武鉄道	総務法務部
東北電力	女川原子力発電所発電部
トヨタテクニカルディベロップメント	監査部
西日本旅客鉄道	ガバナンス推進本部
日本通運	五反田航空営業部
ネクスコ東日本エンジニアリング	土木管理部土木統括課
Peach・Aviation	空港業務推進部
東日本高速道路	防災・危機管理チーム
東日本旅客鉄道	安全企画部門／総務・法務戦略部
北陸電力	東京支社原子力・技術チーム
丸運	経営企画部
丸紅ロジスティクス	総務部
ヤマト運輸	法務・リスクマネジメント部

情報通信

アイネット	リスクマネジメント部
インターネットイニシアティブ	セキュリティ情報統括室
ウェザーニューズ	陸上気象事業部
NEC	レジリエンス事業部門
NECネッツエスアイ	ESS事業本部プロジェクト管理本部
NTTコミュニケーションズ	事業推進部危機管理室
NTTデータ	公共・社会基盤分野事業推進部
NTTドコモ	総務人事部リスク対策室危機管理担当
NTT西日本	総務人事部
NTT東日本	災害対策室／営業推進本部
MXモバイリング	法人事業本部
京セラコミュニケーションシステム	監視センター
グリー	法務総務部リスクマネジメントグループBCPチーム
KDDI	総務部／ネットワーク強靭化推進室
JCOM	商品企画本部通信事業部
住友電設	情報通信システム事業部
ゼンリン	パートナー営業部
ソフトバンク	総務本部総務企画統括部リスク対策部
TOKAIコミュニケーションズ	コンプライアンス・リスク管理部
東芝情報システム	エンベデッドソリューション事業部商品企画部
トヨタシステムズ	先進安全・車両データ活用部
西日本電信電話	バリューデザイン部
日本電気	レジリエンス営業統括部
日本電信電話	総務部門総務担当
パナソニックインフォメーションシステムズ	IoT・DXソリューションセンター
東日本電信電話	社会基盤ビジネス部
日立国際電気	西日本支社
日立システムズ	勤労部
日立製作所	(水環境)BU安全・品質保証本部品質保証部
富士通	リスクマネジメント統括部
富士通ネットワークソリューションズ	フィジカルセキュリティシステム部
フジテレビジョン	総務部
楽天グループ	リスク管理部

建設業/不動産/ディベロッパー

IHIプラント	総務人事部
アズビル	環境GX部
安藤ハザマ	建設本部工事監理部
一条工務店	BCP推進グループ
エイブルホールディングス	危機管理室
エクシオグループ	危機管理室
NECファシリティーズ	総務法務部
NTT都市開発	災害対策推進室
MS&ADビジネスサポート	不動産業務推進部／ビル企画部
大林道路	技術部
奥村組土木興業	東京支店
小田急ビルサービス	品質管理推進部
オリックス	MICE-IR推進室
鹿島建設	総務部／建築管理本部／建築設計本部
鴻池組	総務部／建築営業部
五洋建設	建築営業本部第四営業部
ジェイアール東日本都市開発	安全対策室／財務部／開発事業本部
J-POWERビジネスサービス	不動産センター
JFEエンジニアリング	技術本部総合研究所
JFEテクノス	搬送事業部パーキングシステム部
清水建設	総務部／エンジニアリング事業本部／スマートシティ推進室
住友不動産	企画管理本部管理部
西武リアルティソリューションズ	施設管理部
大東建託	総務部
竹中工務店	レジリエンスソリューション推進室
東急	ビル運用事業部
東急建設	管理本部総務部
東急不動産	総務部／プロジェクト共創部
東急リバブル	総務課
東京建物	ビル事業企画部
東京都住宅供給公社	総務課
戸田建設	機材部／土木本部
ナブコシステム	営業開発部
西日本高速道路メンテナンス九州	工務課
日鉄パイプライン＆エンジニアリング	安全衛生・環境部
日本電技	事業本部工事管理部安全・品質管理課
野村不動産パートナーズ	ビルDX推進部
パスコ	経営戦略本部災害対策部
日立ビルシステム	事業企画部
前田建設工業	経営革新本部
三井不動産	ビルディング本部／ロジスティクス本部
三井不動産商業マネジメント	施設管理本部
三菱地所	運営事業部
三菱地所コミュニティ	業務推進部防災推進室
三菱地所プロパティマネジメント	施設管理部
ミライト・ワン	みらいビジネス推進本部
森ビル	仕入部／文化事業部業務管理グループ

医療/福祉

吉祥寺病院	システム管理室
杏林大学医学部附属病院	高度救命救急センター／看護部
グッドタイムリビング	経営企画部総務課
熊本大学病院	災害医療教育研究センター
献血供給事業団	総務部総務課
国家公務員共済組合連合会虎の門病院	危機管理部
埼玉石心会病院	防災施設管理センター
新東京病院	システム課
新百合ヶ丘総合病院	救急センター
SOMPOケア	人事部総務課
多摩総合医療センター	総務課
田園調布中央病院	施設課
東急病院	医療安全管理部門
東京医科歯科大学病院	救命救急センター／放射線部
東京臨海病院	システム管理室／事務部施設管理課
東邦大学医療センター大橋病院	事務部総務課
ニチイホールディングス	管理本部
日本赤十字社	救護・福祉部救護課
ハイメディック	人事総務部

学校・教育機関

青山学院大学	庶務部施設課
市進ホールディングス	総務部
神奈川大学	総務部危機管理課
川崎市教育委員会事務局	総務部庶務課
神田外語大学	総務部総務・財務・人事チーム
静岡県学校生活協同組合連合会	用品部
生活協同組合連合会大学生協事業連合	総務部
成城学園	情報システム室
筑波大学	総務部リスク・安全管理課
東京女子医科大学	建築設計室施設課
東京農工大学	総務課
東京理科大学	管財部
日本大学	総務部安全管理課
日本入試センター	社長室
早稲田大学プロパティマネジメント	キャンパス管理部
日本薬科大学	庶務課
武蔵野大学	総務課

サービス・金融・コンサルタント

あいおいニッセイ同和損害保険	総務部危機管理グループ
あおぞら銀行	危機管理室
アクサ損害保険	セキュリティ部
エイチ・アイ・エス	本社リスク管理室
AIG損害保険	経営企画部
SBI新生銀行	グループ総務部
NECキャピタルソリューション	人事総務部
NTT・TCリース	経営企画部企画部門
ＭＢＭ	メンテナンス管理部
オリックス・レンテック	営業推進１部ソリューション推進チーム
クレディセゾン	リスク統括部
GoldmanSachs	OfficeofGlobalSecurity
シービーエス	総務・人事部
JTB	総務企画チーム／ツーリズム事業本部
静岡銀行	総務グループ
ジャルパック	総務部総務・広報グループ
信金中央金庫	総務部
セコム	システム業務部システム企画グループ
セブン銀行	オペレーション統括
綜合警備保障	総務部CSR推進室／商品サービス戦略部
損害保険ジャパン	営業企画部リテール営業推進室
ダイナム	リスク管理部
DMM.com	地方創生事業
帝国ホテル	総務部安全管理課
デロイトトーマツグループ	CSBCP・Security
東京海上日動火災保険	総務部災害対策推進室
東京ドーム	リスク管理部防災推進グループ
日産クリエイティブサービス	総務部／セキュリティサービス課
日本銀行	文書局
日本中央競馬会	総合企画部
野村信託銀行	人事総務部危機管理統括室
野村総合研究所	社会ITコンサルティング部
パークレイズ証券	事業継続管理部
パシフィックコンサルタンツ	インフラマネジメント部／防災事業部
バンダイナムコエンターテインメント	経営管理室総務部総務課
三井住友海上火災保険	総務部／公務部
明治安田生命保険	総務部災害対策推進グループ
横浜銀行	リスク管理部

町会・自治会・マンション管理組合

銀座西四丁目町会銀友会	事務局
江東区大島3丁目団地自治会	災害協力隊
サレジオ団地自治会	防災委員会
東四つ木南町会	防災部・第2部
三郷市早稲田第4管理組合	自主防災会
湊一丁目町会	防災部
武蔵台一丁目西町会	自治会